

2 0 2 3

青山学院大学

経営学研究科

AOYAMA GAKUIN UNIVERSITY
GRADUATE SCHOOL OF BUSINESS

経営学研究科の求める人材像と特色

21世紀の経営構想力をはぐくむ

マネジメント環境の多様化、情報ネットワーク化、そしてグローバル化など、日本の社会はかつてない変革の時代に今まさに直面しています。こうした経営環境において企業は、雇用形態、賃金体系、系列アプローチといった、これまでの日本的な企業システムを支えてきたコンセプトを再考するとともに、明日を拓くための新しい最適解を模索しています。

経営学は、このように変容し続ける企業経営を解明するためのツールであり、その役割はますます高まっています。経営学は常に組織の実践活動とともに発展してきました。経営学は、単なる理論構築だけではなく、進化し続ける実践経営との接点を意識し発見する場でもあります。

経営学研究科は、こうした「学」と「現実」の交差を促し、新たな知識、能力が生まれる場でありたいと考え、21世紀の経営構想力を育む開放的な知的空間の提供を目指しています。

経営学研究科では、2001年度から博士前期課程に「昼夜開講制」と「社会人入試制度」を導入しています。社会人の方々に対しては修業年限1年のコースも設置しています。青山キャンパスの立地特性を活用した学びやすいプログラムを通じて、社会人の皆さんの間での研究ニーズに積極的にお応えできるような取り組みをおこなっています。これまでも、数多くの実務家学生が経営学研究科で学んだ実績があります。時間割の面では、平日夜間の第6時限が午後6時30分から午後8時までと、勤務終了後に通学する社会人学生の皆さんも受講しやすい

タイムテーブルを用意しています。さらには、一定の条件を満たす社会人の皆さんに対しては1年制の博士前期課程プログラムも開講されています。

また、社会人の外国人留学生を対象に、英語を公用語とし全ての講義・研究指導が英語で提供される教育プログラムも設置しています。こうした一連の取り組みは、経営学研究と現実の企業活動とのかかわりを探求しようとする社会人の皆さんを積極的に受け入れるために導入されています。

多様化への試みは社会人の皆さんの研究ニーズへの対応だけでなく、経営学部から経営学研究科への進学を目指す学部生の皆さんのための「先取り科目履修制度」の導入にも広がっています。先取り科目履修制度は、経営学部4年次から大学院の講義を先取りして受講できる柔軟なシステムです。大学院ならではの知識を学部在籍しながらにして学ぶことができます。また、この制度を通じて学部在籍時に取得した大学院科目の単位は、大学院入学後の修了要件単位として認定されます。

経営学の探求を目指す方々、そして自らの実務経験を学問的に再認識する作業に没頭したい方々、さらにはより深い専門能力を身につけようとする方々のために、経営学研究科は開かれた勉学の場づくりを常に指向しています。経営学研究科では、経営学部との連携を深めつつ、個々のニーズにあった学びのスタイルを提供し、高い知識と技術を兼ね備えた人材育成への貢献を目指しています。

経営学研究科 経営学専攻の課程と取得可能な学位

博士前期課程

修士の学位取得を目的とする標準2年の課程
(社会人短期修了1年制コースもあります)
昼夜開講制
入学定員: 15名/年
修了者に授与される学位
修士(経営学)
M.A.(Master of Arts) in
Business Administration

博士後期課程

修士学位取得後、博士の学位取得を
目的とする3年間の課程
昼間開講
入学定員: 3名/年
修了者に授与される学位
博士(経営学)
Ph.D.(Doctor of Philosophy) in
Business Administration

博士前期課程

博士前期課程の特色

きめ細かい研究指導による 修士論文の作成

大学院における勉学では、講義・演習による知識の修得だけでなく、論文の作成過程で蓄積される分析能力や問題解決能力の向上が不可欠です。経営学研究科では指導教員がきめ細かい研究上のアドバイスや論文作成のためのトレーニングをおこないます。さまざまなマネジメント上の問題を体系的かつアカデミックな理論にもとづいて分析・考察し、その集大成としての修士論文を書き上げるまでの指導をおこないます。博士前期課程修了のためには、半期(前期または後期)1科目2単位を基準にした30単位の取得に加えて修士論文を提出し、論文審査と最終試験に合格することが必要です。修士論文の作成をとまなわない大学院が増える中、本研究科では修士論文の作成が全員に課されています。修了者の修士論文は(本人の希望により)製本された形で大学の図書館に所蔵されます。博士前期課程の修業年限は標準2年(1年制コースは1年)となりますが、最長4年間(1年制コースでは2年間)まで在学することができます。

少人数制の双方向教育

経営学研究科博士前期課程の入学定員は15名です。したがって、ほとんどの講義・演習は少人数で実施されます。各分野を専門とする教員による講義をはじめ、学生とのディスカッションや学生による研究発表などを通じて、研究上必要とされるアドバイスやフィードバックをさまざまな形で受けることができます。また、研究領域によっては、他の研究科の授業を履修することができます。そのうち10単位までは経営学研究科の博士前期課程の修了単位とすることができます。これらに加え、国内外の大学からの研究者や実務家を招聘し、講義やセミナー、ワークショップをおこなうなど、学際的な視野からの大学院教育の充実も図っています。

英語による授業科目

経営学研究科では、時代の変化に対応する形で多様な授業科目が配置されています。たとえば日本の経営学を学びたいと考える社会人留学生を対象にした英語による体系的な科目群の設置を挙げるすることができます。経営学研究科に在籍する皆さんは、これらの授業科目の多くを履修することが可能です。さまざまな国や地域からの留学生との研究を通じた交流は、新しい時代を切り拓くような斬新な研究の創発につながるはずです。

経営学領域の最新の 研究教育動向に対応した 新しい部門の創設

経営学研究科は、「経営学部門」、「会計学部門」、「IMC統合マーケティング部門」、「知的財産権プログラム」の4部門から構成されています。「経営」を学問として学ぶ場合、こうした方法をとることが真の理解につながると考えているからです。これら4つの分野のそれぞれで重要性の高い科目を配置し、各分野を専攻する学生が個々のニーズに合った形で体系的に実践学習に取り組むことのできるカリキュラムをデザインしています。特にIMC(Integrated Marketing Communication)は「統合」という新しい視点でマーケティング研究の再構築を図るコンセプトであり、先進的な欧米の大学院ではIMC学科が設けられています。本研究科のIMC部門はわが国におけるIMCをベースとした研究教育拠点のフロントランナーです。さらに社会人の外国人留学生を対象にした英語でおこなわれる講義・研究指導による教育プログラムとして、世界税関機構(World Customs Organization -WCO-)のスポンサーシップのもとで提供する「戦略経営・知的財産権プログラム」(SMIPRP)を設置しています。

教育・研究領域の紹介

経営学部門

経営学はIT化、グローバル化など変化の激しい組織の経営環境のもとで、近年大きく変化を遂げています。経営学部門ではこれらの動向に対応して、ヒト、モノ、カネ、情報、知識など組織のもつ個別の経営資源の管理に関する科目を中心に、戦略論、比較経営論、事業イノベーション、組織論、人的資源管理、経営史、財務管理、サプライチェーンマネジメント、インフォメーションマネジメントなど、幅広い領域の科目についての知識の修得が図れるような教育プログラムの設計をおこなっています。そして、それらの幅広く身につけられた知識をもとに、少人数の教育体制によって、理論的および実証的な観点の両面からしっかりした方法論を身につけ、修士論文の完成に結びつくように指導をおこないます。また、経営学部門には若手の教員も多く、学会などで活発な活動を展開しています。そのため、最新の学界での議論に触れることも可能です。経営学部門では他部門と比較して専門の幅が広いことに加え、社会人を含めた多様な大学院生が在籍しています。大学院生同士の交流が活発におこなえる環境にあります。

IMC統合マーケティング部門

わが国初の「IMC統合マーケティング」部門は、マーケティング現象をメディア、コンセプト・プランニング、コミュニケーションを中心とした「情報のルート」とブランド・サービスの「物的流通・商流のルート」から統合的にアプローチすることを柱としています。本部門の教育ルーツはノースウェスタン大学にありますが、そこに日本型ホリスティック研究のエッセンスを融合している点を特徴としています。ブランド、サービス、メディア、消費者行動、e-マーケティング、流通、関連政策、戦略会計からグローバルマーケティング戦略への洞察を深めるだけでなく、国際貿易、市場とビジネス環境への理解を図り、企業経営に関する理論的視点、実践的視点から多様な研究に取り組んでいます。一般のMBA教育とは一線を画する知行一体型教育を推進している点もIMC統合マーケティング部門の大きな特色であるといえます。高業務指向あるいは研究指向の社会人学生の皆さんに対しては、高品質な教育だけでなく、明確なテーマ設定にもとづいた論文作成のための研究ベースの指導体制の充実を図っています。

会計学部門

会計学部門では、会計およびそれを取り巻く各種テーマについて、理論的かつ実証的ないし実践的な講義を開講しています。その内容は、株主等の企業外部の利害関係者を情報利用者とする会計領域(財務会計領域)の講義、経営者等の企業内部者を情報利用者とする会計領域(管理会計領域)、さらには財務諸表を中心とした会計情報にもとづいた分析(財務分析)に関する講義から構成されます。会計について学ぶことは、会計学を専攻する学生のみならず、広く経営について学ぶ学生にとって必要不可欠なことです。各自の研究計画に合わせ、これらの講義科目を体系的に受講されることを希望します。

戦略経営・知的財産権プログラム (SMIPRP)

The Strategic Management and Intellectual Property Rights Program

戦略経営・知的財産権プログラムは、世界各国の税関などで指導的な役割を果たすことが期待される将来のリーダーのために青山学院大学大学院経営学研究科が世界税関機構(World Customs Organization-WCO-)のスポンサーシップのもとで提供する国内で他に例を見ない国際的な修士課程コースです。戦略経営に関する学術知識の実践的習得と知的財産権にかかわる実務分野の最前線で活躍する講師陣による先端的なスキルの教授という2本の柱に支えられ、全講義が英語で開講されるこのプログラムは世界中のプロフェッショナルのために開かれたコースであるといえます。アジア、中東、中南米、アフリカなどの国々を中心に、世界中の若手のリーダーがSMIPRPで学んでいます。

SMIPRP Website: <http://www.aoyamasmiprp.jp>

博士前期課程の修了要件

入学時期	4月(年1回)
授業実施キャンパス	青山キャンパス/東京都渋谷区渋谷4-4-25
昼夜開講制	昼間の時間帯に加え、授業科目の一部が平日夜間(18:30~20:00)に配置されています。平日昼間に通学できない方は、履修科目の選択に制約があります。
開講科目数	120科目(前期または後期の半期科目)(2022年度参考)※1科目は2単位 120科目中、平日夜間及び土曜に開講しているのは22科目
修了要件	「学生は、研究科の定める各コースの修業年限以上在籍し、所定の履修方法に従い、合計30単位以上を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、修士学位申請論文を提出してその審査および最終試験に合格しなければならない。なお、ほかに1外国語の認定に合格しなければならない。」と定められています。
修業年限	修業年限は標準2年(1年制コースは1年)です。最長4年(1年制コースでは最長2年)まで在学することができます。事情によっては休学することができます。休学期間は通常2年(最大3年)までです。
研究指導	経営学研究科では、出願時に提出する志願票に希望する研究指導教員を必ず記入することになっています。新入生は入学時の4月に研究指導教員及び研究主題を登録し、原則として同一教員の指導のもとで2年間(1年制コースは1年間)修士論文作成に対する指導を受けることになります。
1科目の単位	経営学研究科の1科目(前期又は後期の半期科目)は2単位です。
他研究科科目の履修	他研究科の科目は、研究指導教員及び当該授業科目担当教員の承認があれば履修することができます。修得した単位は10単位以内に限り終了に必要な単位として認められることになっています。(法務研究科科目、及び一部制限のある科目を除く)
外国語の認定	1外国語の認定は、研究指導教員から2年次に認定を受けることになります。多くの場合、授業で使用する英語文献の読解力や、課題とされた英語文献の読解力などにより認定を受けます。
履修登録単位数	履修登録単位数は、特に上限を設けておりません。標準2年制においては、1年次に多めの授業科目を履修し修了要件単位(30単位)修得の目処をつけ、2年次には履修科目数を少なめにして修士論文作成のための時間にあてることが一般的です。1年制コースでは、1年次に修了要件単位(30単位)を修得します。

博士前期課程の入学から修了まで

標準 2 年制コース例

1年次	4月初頭	入学式 新入生オリエンテーション(履修指導)、新年度書類配布
	4月中旬	前期授業開始 研究主題・指導教員登録、履修登録(前期分)
	8月上旬	前期授業終了
	9月下旬	後期授業開始 履修登録(後期分)
	2月上旬	後期授業終了
	<hr/>	
2年次	4月初旬	新年度書類配布
	4月中旬	前期授業開始 履修登録(前期分)
	8月上旬	前期授業終了
	9月下旬	後期授業開始 履修登録(後期分)
		修士論文中間報告会(中間報告を実施しないと、その年度に修士学位申請論文が提出できません)
	1月中旬	修士学位申請論文提出
	2月上旬	後期授業終了
	2月下旬	最終試験(修士論文口述試問)
	3月上旬	修了発表
	3月下旬	学位授与式 授与される学位: 修士(経営学)

博士前期課程修了者の進路状況

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
修了者	18	17	19	14	19	15	18	20	20	21
就職決定者	3	5	3	1	4	3	4	6	5	5
自営業	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0
現職継続	10	9	10	10	11	11	11	12	11	10
進学者	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0
その他	4	3	4	1	4	1	3	2	3	6

博士前期課程入学試験志願者数・合格者数

		13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般入試（秋）	志願者	8	8	14	17	15	36	36	41	29	29
	合格者	1	1	5	1	2	5	4	7	6	2
一般入試（春）	志願者	31	24	20	24	21	36	41	43	35	39
	合格者	4	5	3	4	2	2	6	4	9	3
社会人入試（秋） (含短期修了1年制コース)	志願者	2	1	4	2	2	1	1	3	2	3
	合格者	0	1	1	1	1	1	0	3	1	1
社会人入試（春）	志願者	5	1	1	2	3	6	3	1	2	4
	合格者	3	0	0	1	2	2	1	0	0	1
社会人入試 SMIPRP	志願者	49	56	50	43	31	70	36	35	37	36
	合格者	10	10	10	10	10	11	10	10	10	10
学内進学者 選抜試験	志願者	0	2	2	1	1	2	0	1	1	0
	合格者	0	1	1	0	1	2	0	1	0	0
計	志願者	95	92	91	89	73	151	117	124	106	111
	合格者	18	18	20	17	18	23	21	25	26	17
入学者		16	16	18	17	17	21	20	23	25	12

博士後期課程

博士後期課程の特色

経営学研究科には、博士前期課程に続いて博士後期課程が設置されています。博士後期課程に入学する方は研究指導教員の指導のもと3年間在学し、所定の研究指導演習12単位以上を修得し、博士學位申請論文を提出します。博士學位申請論文が審査を通過し最終試験で合格となり、これとあわせて1外国語の認定に合格することが博士後期課程の修了要件となります。博士前期課程と同様、経営学、会計学、IMC統合マーケティングの3部門それぞれにて丁寧な論文指導・研究指導をおこなう点が特徴となります。博士後期課程では専門分野における深い知識をもち、独創的な研究を遂行することのできる研究者の育成を目指しています。

博士後期課程修了要件

博士後期課程に入学する皆さんは研究指導教員の指導のもとに3年以上在学し、所定の研究指導演習12単位以上を修得する必要があります。その上で博士學位申請論文を提出し、その審査を通過し最終試験に合格するとともに、1外国語の認定に合格することで博士号が授与されます。

課程博士論文の提出と審査のプロセス（1）

経営学研究科では2004年度より、課程による博士學位授与のプロセスを以下のアウトラインで設定いたしました。標準修業年限の3年での學位授与となる場合、以下のプロセスを経て博士學位申請論文を提出し、その審査を通過し、最終試験に合格するとともに、その他の修了要件のすべてを満たす必要があります。博士學位申請論文が受理されるための審査資格は、①発表論文が3本以上あること／②学会(全国大会または部会)での報告が2回以上あることの2点です。1外国語の認定につきましては博士論文審査委員会により認定を受けることが必要となります。

課程博士論文の提出と審査のプロセス(2)

1年次	4月	研究指導演習ⅢA(2単位)・ⅢB(2単位)を履修 研究主題・研究指導教員届提出
2年次	4月	研究指導演習ⅣA(2単位)・ⅣB(2単位)を履修 博士論文指導委員会設置願提出(指導教員1名、副指導教員1名) 博士論文研究計画書(10,000字程度)提出 (博士論文指導委員会が審査し、博士後期課程委員会で合否判定)
	秋	中間報告(事前に20,000字程度の要旨を提出)
3年次	4月	研究指導演習ⅤA(2単位)・ⅤB(2単位)を履修 博士学位申請論文題目届提出
	11月	博士学位申請論文提出(上旬までに)、博士論文審査委員会設置願提出
	11月	博士後期課程委員会で博士学位申請論文受理の可否を決定 (可の場合、博士学位申請論文の審査開始)
	1月	最終試験
	1月	博士論文審査委員会による1外国語の認定
	2月	博士後期課程委員会で博士学位申請論文の合否を決定 (合格の場合、大学院委員会の議を経て学位授与)学位授与(課程修了)

このプロセスはあくまでも標準修業年限の3年で学位が授与される基本パターンにもとづいて提示されたものです。皆さんそれぞれの事情に応じて期間の延長が必要な場合には、在学各年度の所定の期日までに「在学期間延長願」を提出することによって、最長6年まで在学期間を延長することができます。

また、3年以上在学して修了要件単位を修得し、博士学位申請論文の提出を残すのみとなった場合にはいったん退学し、博士学位申請論文を提出するために再入学することで課程博士の学位を申請することもできます。ただし、博士学位申請論文を提出するための再入学によって課程博士の学位を授与することができるのは、(当初の)博士後期課程入学時から起算して6年以内(休学

および退学後経過した期間も含みます)となります。したがって、入学後6年目の秋までに博士学位申請論文を提出する必要があります。

この期限を過ぎて博士学位申請論文を提出する場合は、学位規則第7条第2号による取り扱いとなり、論文博士を申請する形となります。

なお、3年以上博士後期課程に在学して修了要件単位は修得したもの、課程を修了できずに退学する場合は「標準修業年限満了退学」となります。このケースでは、退学前に在学中の研究のまとめとして「中間報告」を実施する必要があります。



青山学院大学 経営学研究科

青山キャンパス 〒150-8366 東京都渋谷区渋谷 4-4-25 TEL: 03-3409-9524 (経営学部・経営学研究科直通)

経営学研究科公式webサイト
[https://www.aoyama.ac.jp/
faculty/graduate_business/](https://www.aoyama.ac.jp/faculty/graduate_business/)



青山学院大学公式Webサイト
<https://www.aoyama.ac.jp/>

